

入札・契約手続

貢献する
SDGsの目標



新たな取り組み

公共工事の発注者に求められる競争性、公平性、透明性を確保しつつ、高い品質を目指した契約方式を採用しているほか、円滑な事業推進と品質確保等への新たな取り組みを行っています。

新たな取り組みとその特徴は次のとおりです。

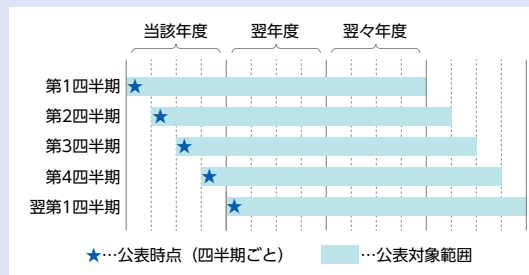
入札・契約手続の電子化の推進

- ▶ 電子入札・電子契約の推進
- ▶ 前払金保証と契約保証に係る電子保証の導入

工事発注見通しにおける公表対象範囲の拡大

- ▶ 公表対象範囲を「公表時期からその後1年間分」から「公表時期からその後3年間分」に拡大

※新設・改築事業、特定更新等工事（大規模更新、大規模修繕）が対象



- ▶ 計画的な受注体制、技術者の確保のため、公表時点から3年先まで公表することにより、計画的な受注体制・技術者配置が可能

技術評価点の評価項目にカーボンニュートラルの取り組み実績を導入

- ▶ 温室効果ガス排出削減目標であるSBT認定を取得している場合に技術評価点を加算

技術評価点の評価項目に安全管理優良工事表彰実績を導入

- ▶ 新たに導入した安全管理優良工事表彰を受賞した場合、技術評価点を加算

工事請負契約における前払金の支払方法を変更

- ▶ 前払金制度対象範囲の拡大
- ▶ 前払金額の上限を請負代金額の最大30%から一律40%に増額
- ▶ 年度出来高予定額による前払の導入

取引先の 皆さまの ために

公正な事業活動を推進し、
事業に関わるあらゆる取引先と
相互信頼関係を築きます。

CONTENTS

入札・契約手続	61
工事の安全対策	62

担い手育成促進業務の試行

- ▶ 次世代の担い手育成を目的として、従前の首都高未経験技術者活用業務に代わり2023年4月より試行を開始
- ▶ 経験の少ない技術者を管理技術者として配置するとともに、経験を補うために管理補助技術者を配置した場合には技術評価点を加算
- ▶ 技術者資格以外の項目は管理技術者(経験の少ない技術者)に代わり管理補助技術者で評価

ICT活用推進による受発注者双方の生産性向上

- ▶ 工事及び調査・設計業務で競争を行う全ての方式において、電子入札を実施
- ▶ 契約金額が250万円を超える全ての契約案件において、電子契約を実施
- ▶ 工事書類作成マニュアルを制定、情報共有システム(ASP)を導入
- ▶ 遠隔臨場試行マニュアルを制定し、ICTを活用した現場立会等効率化の取り組みを展開

入札監視委員会の設置

入札・契約手続における公正の確保と透明性の向上を図るため、外部有識者で構成された「入札監視委員会」を設置しています。入札監視委員会における主要な業務は右記の3つです。

入札監視委員会
定例会議
(2022年度実績)
6月、12月開催

入札監視

入札・契約手続の運用状況等についての報告を受け、一般競争に係る資格の設定理由等を審議の上、意見の具申または勧告を行います。

独占禁止法違反の監視

入札に参加した業者間に独占禁止法違反等の違法行為の疑いがある場合は、事実調査の実施及びその結果報告を会社に求めます。

再苦情処理

入札及び契約の過程に関する再苦情処理についての審議を行います。

なお、入札監視を行う定例会議は年に2回程度、独占禁止法違反の監視を行う臨時会議や再苦情処理を行う再苦情処理会議は必要に応じて開催しています。

反社会的勢力への対応

反社会的勢力には毅然として対応しており、当社が発注する工事等の契約手続において暴力団排除に関する誓約事項の承諾を求めるルールを定めるなど、暴力団関係企業等の排除を徹底しています。

工事の安全対策

工事事故防止に向け、「工事安全重点事項の5項目」を定め、様々な取り組みを実施しました。

1. 火災事故の防止
2. 労働災害の防止
3. 公衆災害の防止
4. 交通事故の防止
5. もらい事故の削減

工事事故防止の取り組み

安全意識向上に向けた各種講習会の開催

工事安全に対する知識の習得や危険に対する意識の向上を目的とする講習会を作業従事者向けに開催し、事故防止を呼びかけています。特に塗装工事現場で働く作業従事者を対象とした講習会は、(一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会ご協力のもと、2022年度は8回開催し、約430名が受講しました。

現場安全パトロールの継続実施

現場に潜むリスクを確実に把握し、事故発生を未然に防止するため、工事現場における火災予防、有害物質取扱いによる健康障害予防、足場からの墜落・転落等事故防止及びライフラインへの接触・損傷事故防止対策の推進等をテーマとして、現場安全パトロールを定期的実施しました。



作業従事者向け講習会



安全パトロールの実施

特集

お客さまのために

社会のために

環境のために

株主 投資家の皆さまのために

取引先の皆さまのために

社員のために